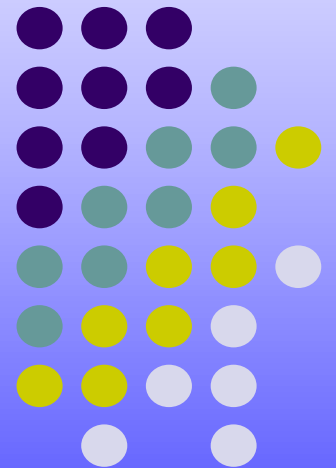


補助金適正化法について

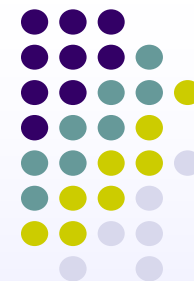
独立行政法人国立大学財務・経営センター
総務部施設助成課
平成19年9月19日(水)





目次

- 法制定の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
- 総論・・・・・・・・・・・・・・・・ P4
- 主な手続き・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
- 交付決定の取消・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
- 財産処分制限・・・・・・・・・・・・・・・・ P30
- 罰則・・・・・・・・・・・・・・・・ P31



補助金等適正化法 制定の経緯

○昭和30年7月19日衆議院大蔵委員会 ：補助金等適正化法提案理由説明

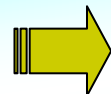
国の歳出予算は、国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれており、厘毛たりといえども、これが不正、不当に支出されるがごときは許されないのでありまして、政府におきましては、常にこれを公正かつ効率的に使用するように努めている次第であります。しかしながら昭和28年度決算検査報告によれば、不当事項として二千二百余件が指摘され、そのうち支出に関係するものが千四百余件であり、このうち約九割近くを占める千二百余件は補助金に関するものでありまして、累年その件数は増加の一途をたどってきた現状であります。その内容は、事業費について過大に積算したり、不実の積算をしたものや、設計通りの工事を施行しなかったり、自己負担を免れたり、はなはだしいのは、架空の工事や二重の申請をして国庫補助金等の交付を受けたもの等があります。補助金等が国の歳出予算の約三割を占めている現在、これらの補助金等に係る予算の執行の適正化を図ることは喫緊の要請であり、今回ここにこの法律案を提案した次第であります。



法律の目的 (第1条)

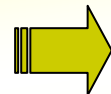
～補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）の目的～

- ① 補助金等の交付の不正な申請及び補助金等の不正な使用の防止

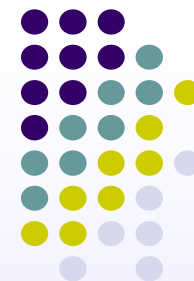


補助金等に対する認識の転換

- ② 補助金等に係る予算の執行並びに補助金等の交付の決定の適正化

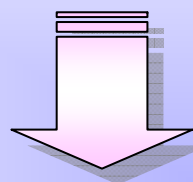


補助金等交付手続の統一化、明確化

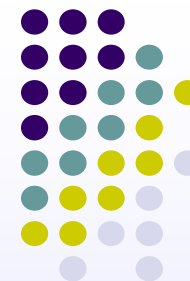


補助金等とは (第2条第1項)

国が国以外の者に対して交付する



- ① 補助金
- ② 負担金（国際条約に基づく分担金を除く。）
- ③ 利子補給金
- ④ その他相当の反対給付を受けない給付金
であって政令で定めるもの

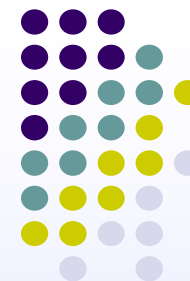


補助金等の性格 (第2条第1項)

補助金適正化法の対象となる「補助金等」は、名称の如何に関わらず、次の3つの性格を有しています。

- ① 相当の反対給付を受けない（**片務性**）
- ② 相手方がこれによって「利益を受ける」（**受益性**）
- ③ 使途が特定されている（**特定性**）

※ たとえば運営費交付金は、国からみた場合、相当の反対給付を受けないという「片務性」及び相手方がこれによって利益を受けるという「受益性」は有していますが、使途が特定されておらず「特定性」を有していないため、補助金適正化法の適用対象とはされていないものです。



補助金適正化法の準用

○センター交付金への補助金適正化法の準用の根拠

○独立行政法人国立大学財務・経営センター法（抄）

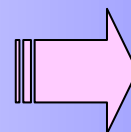
（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の準用）

第十九条 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）の規定（罰則を含む。）は、第十三条第三号の規定によりセンターが交付する資金について準用する。

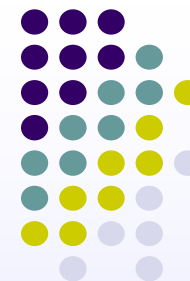
～以下（略）～

○センター交付金の財源

→ 国立学校特別会計積立金等
又は国有財産



元々は税金



間接補助金等とは (第2条第4項)

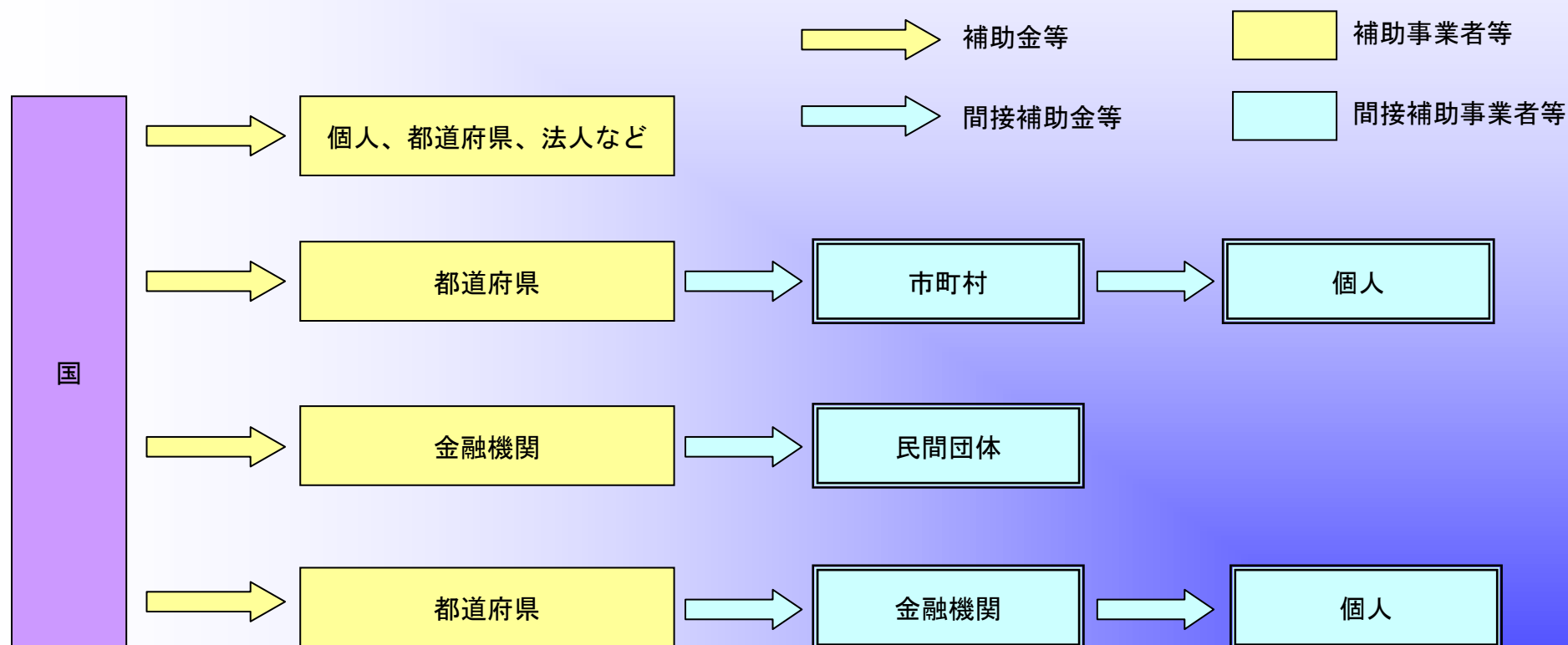
① 国以外の者が相当の反対給付を受けないで交付する給付金で、補助金等を直接又は間接にその財源の全部又は一部とし、かつ、当該補助金等の交付の目的に従って交付するもの

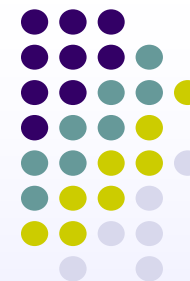
② 利子補給又は利子の軽減を目的とする前号の給付金の交付を受ける者が、その交付の目的に従い、利子を軽減して融通する資金

※ 補助金適正化法が、間接補助金等という概念をもって、補助金等の最終受領者に至るまで適用対象としているのは、「補助金等に係る予算の執行の適正化」を達成するためには、補助金等が最終受領者の段階で現実使用され消費される事務事業の実体面にまで法律の効果を及ぼせる必要があるためと考えられます。



補助金等と間接補助金等 (第2条)





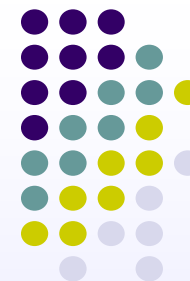
関係者の責務(第3条)

○各省各庁の長の責務

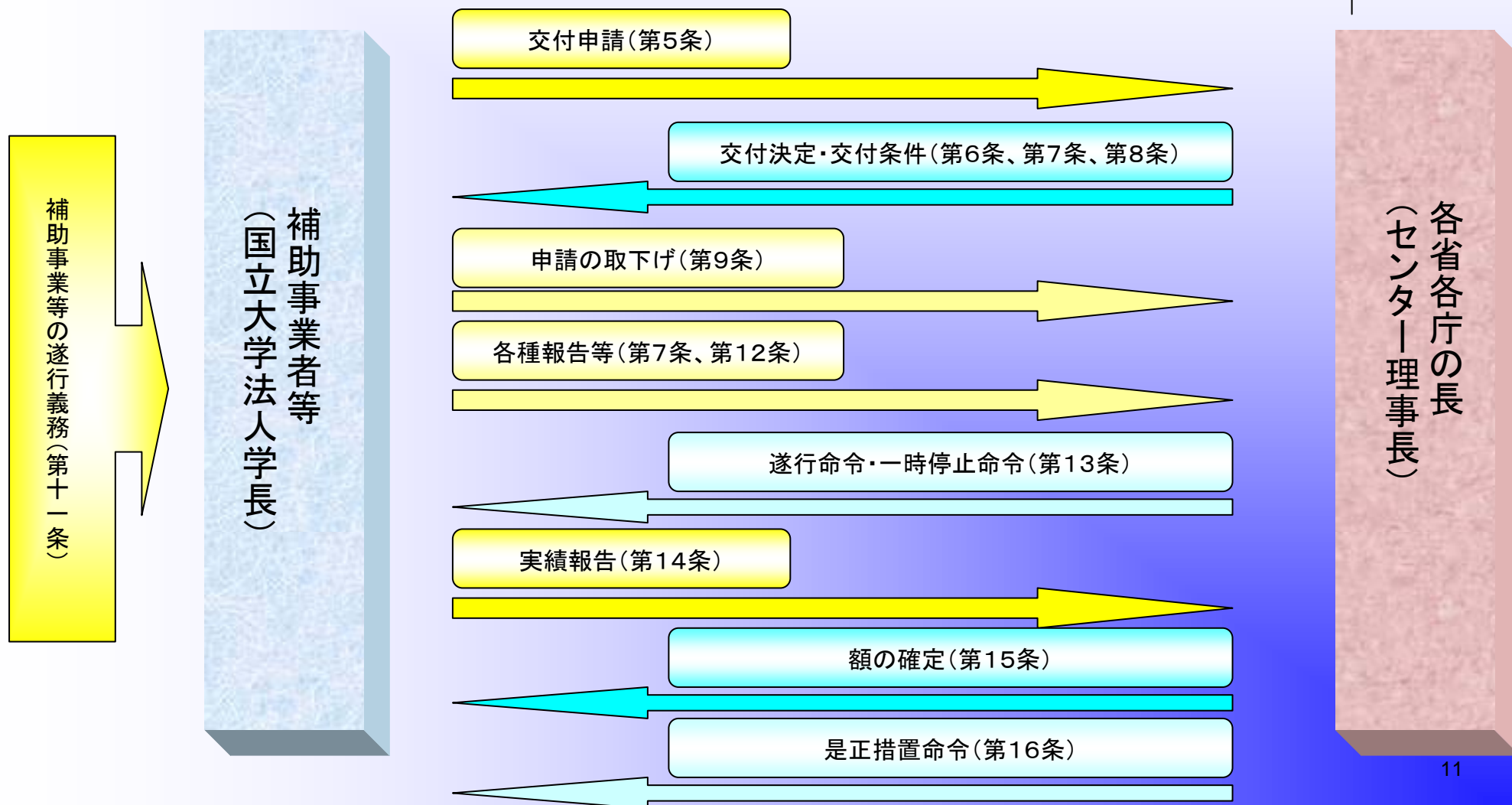
- ・ 補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに特に留意
- ・ 補助金等が法令及び予算で定めるところに従って公正かつ効率的に使用されるように努めなければならない

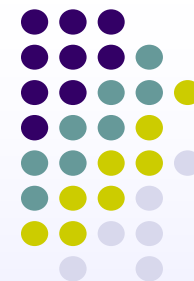
○補助事業者等及び間接補助事業者等の責務

- ・ 補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに留意
- ・ 法令の定及び補助金等の交付の目的又は間接補助金等の交付若しくは融通の目的に従って誠実に補助事業等又は間接補助事業等を行うように努めなければならない



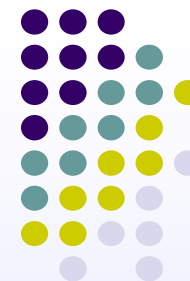
補助金適正化法に基づく主な手続





交付の申請(第5条)

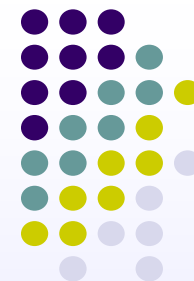
- 補助金等の交付は**申請主義**
(義務的負担金であっても申請書の提出のないものは交付決定されない)
- 交付の申請は**書面主義**
(～必要な事項を記載した申請書に～提出しなければならない)



交付の決定

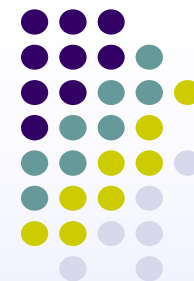
(第6条第1項、第8条)

- 補助金等の審査基準
 - ①法令及び予算で定めるところに違反しないかどうか
 - ②補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか
 - ③金額の算定に誤りがないかどうか
- 交付決定の通知は書面によらなければならない。
(第9条 ～通知を受領した場合～)



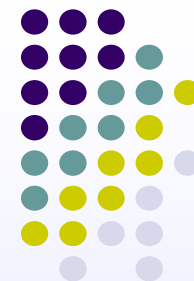
標準処理期間(第6条第2項)

- 交付の申請が到達してから交付の決定をするまでの標準処理期間の設定及び公表の努力義務を規定
- センター交付金に係る標準処理期間は、**30日間**(交付要綱第5条第2項)



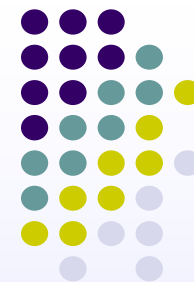
交付の修正決定 (第6条第3・4項)

- 各省各庁の長は交付の申請に係る事項を修正交付決定できる(第3項)
- 当該規定は、行政手続経済の観点から規定
- 不当干渉の禁止(第4項)



申請の取下げ(第9条)

- 交付の決定の内容等に**不服のある者の交付申請撤回権**
- 不服はないが、**補助事業等の執行を取りやめたい者**についても、申請の撤回を認められる
- 取下げの期日は各省各庁の長が定める期日まで → **センター交付金は10日以内**(交付要綱第6条)
- **期日経過後であっても**、対応可能な場合は、撤回を認めうる
- 撤回がなされた場合は、**交付決定は当初からなかったものとして取り扱われる**



交付の条件(第7条)

- 補助金適正化法第7条は、補助金等の交付決定を行う場合に附すべき条件を規定
- 第1項は、**必要的補助条件**を規定
- 第1項は、規定上は「必要があるときは、～附するものとする」とあるが、これは行政行為の附款は行政目的に照らし必要な限度に止められるべきであるという附款の限界についての自明の原則を注意的に規定したものであり、**必要の有無の判断を各省各庁の長の判断にゆだねたものではない。**
- 第2項・第3項は、**任意的補助条件**を既定



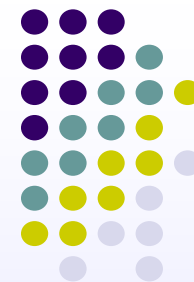
必要的補助条件(第7条第1項)

- 経費の配分の変更をする場合には、各省各庁の長の承認を受けるべきこと → 交付要綱第8条
- 契約に関する事項その他経費の使用方法に関する事項 → 交付要綱第7条
- 内容の変更をする場合には、各省各庁の長の承認を受けるべきこと → 交付要綱第8条
- 中止、廃止の場合は各省各庁の長の承認を受けるべきこと → 交付要綱第9条
- 予定の期間内に終了しない場合、遂行が困難となった場合は、各省各庁の長に報告しその指示を受けるべきこと → 交付要綱第10条



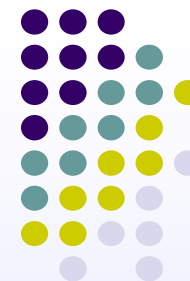
任意的補助条件(第7条第2項・第3項)

- 収益納付に関する条件(第2項)
 - ◇ 「補助事業等の完了により」(因果関係)
 - ◇ 「相当の収益」
 - ◇ 「交付した補助金等の全部又は一部に相当する金額」
 - 交付要綱第17条第2項
- 各省各庁の長が定める条件(第3項)
 - 交付要綱第17条第1項



補助事業等の遂行義務(第11条)

- 法令の定めに従うこと
- 補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に従うこと
- その他法令に基づく各省各庁の長の処分に従うこと
- 善良な管理者の注意をもって補助事業等を遂行すべきこと
- 補助金等の他の用途への使用をしてはならない



状況報告、遂行命令等

(第12条・第13条)

各種報告等

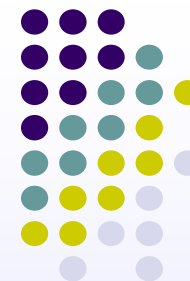
- ・中止、廃止の報告(第7条第1項第4号)
- ・事業遅延報告(第7条第1項第5号)
- ・状況報告(第12条)

補助事業者等
(国立大学法人学長)

各省各庁の長
(センター理事長)

- ・遂行命令(第13条第1項)
- ・一時停止命令(第13条第2項)

- ・補助金等の取消
- ・罰則



実績報告、額の確定・是正命令

(第14条)

(第15条)

(第16条)

実績報告

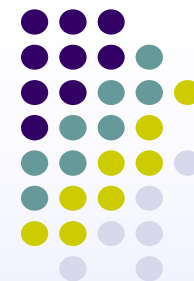
- ・事業完了実績報告(第14条)
- ・事業廃止実績報告(第14条)
- ・年度完了実績報告(第14条)

補助事業者等
(国立大学法人学長)

各省各庁の長
(センター理事長)

- ・額の確定(第15条)
- ・是正命令(第16条)

- ・補助金等の取消
- ・罰則

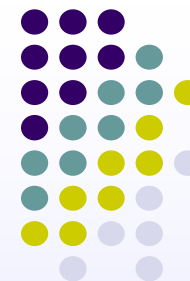


補助金等の取消(第10条、第17条)

- 補助金等の取消には、次の2つの場合がある。

○事情変更による交付決定の取消等(第10条)

○義務違反による交付決定の取消(第17条)



事情変更による取消(第10条)

(要件)

- ・**交付決定後**の事情変更
- ・事情変更は、**当事者の責めに帰することのできないもの**(天災地変等)

(効果)

- ・取消の効果は既往に**遡及しない**(撤回)
- ・取消により必要となった事務及び事業に対し**補助金等が交付**される
(残務処理費、損害賠償金等)



義務違反による取消 (第17条)

(要件)

○補助事業者の義務違反

- ・他の用途への使用をしたとき
- ・交付の決定の内容又はこれに附した条件に違反したとき
- ・法令又はこれに基づく各省各庁の処分に違反したとき

○間接補助事業者の義務違反

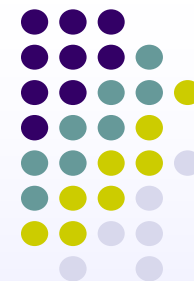
- ・他の用途への使用をしたとき
- ・法令に違反したとき



義務違反による取消(第17条)

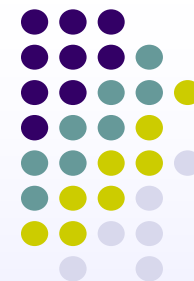
(効果)

- ・取消の効果は**既往に遡及される**(取消)
- ・補助金等の返還に際し**加算金**が付加される
- ・義務違反により補助金等が取り消される場合、
同様に義務違反を理由に**罰則規定の適用が
なされる場合がある**



補助金等の返還(第18条)

- 補助金等の返還命令
 - ◇ 補助金等を**取り消した場合**で、既に補助金等が交付されているとき
(納付期限: 取消の日から20日以内)
 - ◇ 補助金等の**額を確定した場合**で、既にその額を超える補助金等が交付されている場合
(納付期限: 原則確定の日から20日以内)



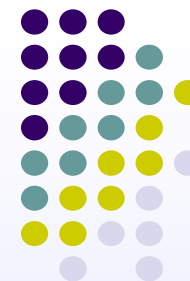
加算金、延滞金 (第19条)

○加算金 (第19条第1項)

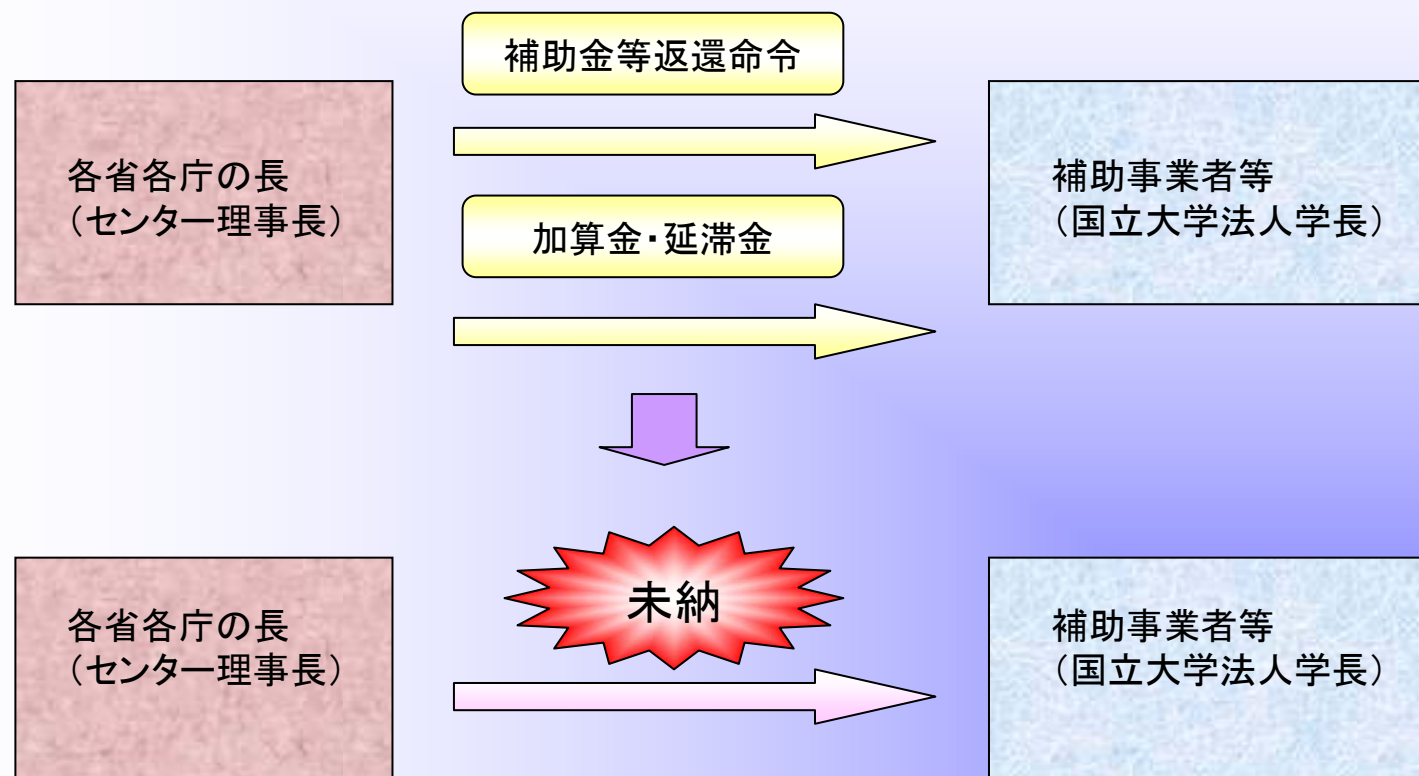
- 義務違反による交付決定の取消に伴い付加
- 補助金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ、**年10.95%**の割合で計算した額

○延滞金 (第19条第2項)

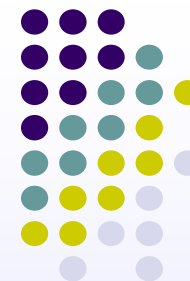
- 返還を命じられ、納期日までに納付しなかったときに付加
- 納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、**年10.95%**の割合で計算した額



一時停止、強制徴収(第20条、第21条)



- ・他の補助金等の一時停止・相殺
- ・国税滞納処分による強制徴収

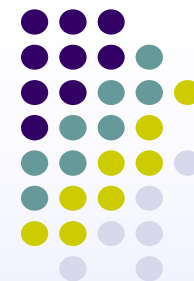


財産処分の制限(第22条)

- 補助目的の完全達成を図るため、原則として各省各庁の長の承認を受けずに、補助事業等で取得等した財産を補助目的に反して使用、譲渡等することを禁止
- 処分を制限しない場合
 - ① 補助金等の全部に相当する金額を納付した場合
 - ② 処分を制限する期間を経過した場合

- 対象財産
- ① 不動産
 - ② 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮きドック
 - ③ ①及び②の従物
 - ④ 取得価格が50万円以上の機械及び器具
 - ⑤ 効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具

処分制限期間: 文部科学省告示を準用



罰則(第29条～第33条)

- 不正手段による補助金等の受給(第29条)
5年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金
- 他の用途への使用(第30条)
3年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金
- 一時停止命令、実績報告等の義務違反(第31条)
三万円以下の罰金
- 両罰規定(第32条)
法人及び従業者等の両者を処罰しうるための規定
- 国又は地方公共団体に対する罰則適用方法(第33条)
国及び地方公共団体を両罰規定の適用除外とするための規定。ただし、第2項で国及び地方公共団体の職員は処罰の対象となる旨規定。